

【ユーロ圏のGDP成長率(10-12月期) ～予想上回るが、なお低成長続く～】

<ポイント>

- ユーロ圏の10-12月期の実質GDP成長率は前期比+0.3%と、市場予想の同+0.2%を小幅に上回りました。
- ドイツ、フランスだけでなく、イタリア、スペインなどにも回復が波及してきましたが、なお低成長です。
- 景気低迷で物価上昇ペースは年+1%を下回っており、ECBが対応策を講じる可能性があります。

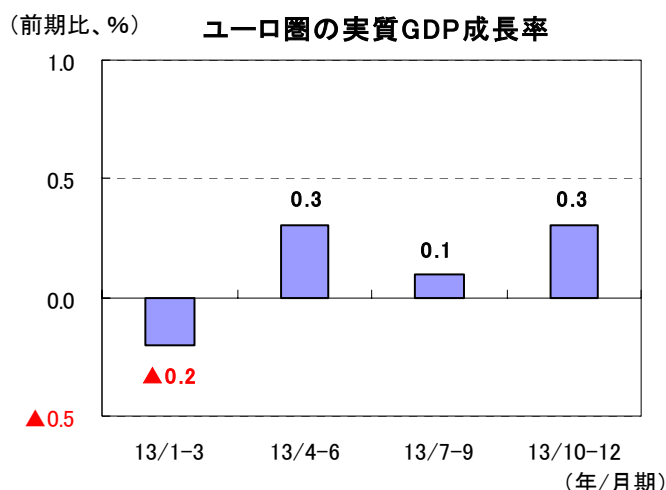
1. 3四半期連続のプラス成長、市場予想も上回る

ユーロ圏の2013年10-12月期の実質GDP成長率は前期比+0.3%と、3四半期連続のプラス成長となりました。市場予想(ブルームバーグ集計)の同+0.2%も小幅に上回りました。

2. イタリア、スペインなどにも回復のすそ野広がる

ユーロ圏のGDPの約3割を占めるドイツは前期比+0.4%、約2割を占めるフランスが同+0.3%と、それぞれ市場予想を小幅に上回りました。ドイツでは年末商戦の低迷も伝えられていましたが、輸出の持ち直しなどが寄与した模様です。また、イタリアが同+0.1%、スペインが同+0.3%など、南欧諸国にも景気回復が徐々に波及してきたことは好材料です。

ただし、ユーロ圏全体の前年同期比の伸びは同+0.5%、前期比の伸びを年率換算した場合も+1.1%に留まります。回復はなお緩やかで、昨夏ようやくプラス成長に転じたイタリア、スペインでは、失業率がそれぞれ12%台、26%台で高止まりしています。南欧諸国の高失業率は、このところ物価の抑制要因となっています。



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

3. 今後の見通し

ユーロ圏では、企業や消費者の景況感が持ち直してきています。また、財政再建路線が以前ほど厳格ではないこと、ドイツを中心に輸出が持ち直してきたことなどもあり、緩やかな景気回復が続くそうです。

一方、懸念は低インフレが想定以上に長引くことです。1月のユーロ圏の消費者物価指数(HICP)は前年同月比+0.8%と、欧州中銀(ECB)の誘導目標である「2%をやや下回る水準」を大きく下振れています。ECB総裁は2月の理事会後に「(低インフレの打開のために)行動する意思も用意もある」との姿勢を明確にしました。特に3月は、ECBが2016年までの景気・物価見通しを更新することもあり、何らかの対応策を講じる可能性があると思われます。対応策は、政策金利の小幅な引き下げなど、微調整程度に留まると見られますが、ECBが景気への配慮を続けているとの見方は、投資家の安心感につながりそうです。

ユーロ圏の株式市場は、域内の景気回復ペースは緩やかと見られるものの、米国を中心とした世界景気の緩やかな回復や、ECBの景気支援姿勢を背景に、緩やかな上昇傾向が続くそうです。債券市場は、ユーロ圏の金融緩和姿勢が長引くと見られるほか、南欧諸国の信用も回復局面にあるなか、主要国の国債利回りは当面低水準を維持しそうです。為替市場では、ユーロ圏の金融環境の好転や経常黒字基調、日本の金融緩和姿勢や経常赤字基調などを背景に、今後も緩やかな円安期待が残るそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年02月07日 【デیلیー No.1,795】ユーロ圏の金融政策(2月)

2014年02月06日 【キーワード No.1,263】再び変動性が高まっている「EONIA」(欧州)

2013年12月20日 【デیلیー No.1,757】2014年の欧州経済の見通し

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 1.995%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2013年11月15日現在〕

- ◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。